

『事業計画及び成長可能性に関する事項(新中期経営計画)』に関する説明会

2023年6月30日

株式会社Kids Smile Holdings

証券コード:7084



会社概要	P2
事業内容	P6
中期5カ年経営計画(2024年3月期~2028年3月期)	P17
参考資料	P37

社名	株式会社 Kids Smile Holdings
設立	2018年4月2日
所在地	東京都品川区西五反田1-3-8
資本金	600,852千円（2023年3月末現在）
連結子会社	株式会社Kids Smile Project（100%子会社）
当社グループの 主な事業内容	認可保育所の運営 認可外保育施設・幼児教室・学童施設 スイミングスクールの運営 ※東京を中心に80施設運営（2023年4月現在） 幼児教育教材開発・販売等
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード：7084）
従業員数	連結：1,544名（2023年3月末現在） ※パート・契約社員含む



代表取締役社長 中西正文

- 1995年 早稲田大学法学部卒業
株式会社博報堂入社
- 2008年 株式会社Kids Smile Project 設立
代表取締役社長就任
- 2018年 株式会社Kids Smile Holdings 設立
代表取締役社長就任(現任)
- 2022年 株式会社伸芽会
取締役就任(現任)
- 2023年 株式会社Kids Smile Project
代表取締役会長就任(現任)

民間の幼児教育事業として創業以来、認可保育所事業への参入、学童事業、スイミングスクール事業への参入と事業領域を拡大してまいりました。

特にハイクオリティな教育サービスを提供する事業領域を強みとしており、当社グループではこの事業を「プレミアム教育サービス事業」と呼称しております。

この強みであるプレミアム教育サービス事業への投資を加速させ、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

また、子どもの成長に重要な0～9歳における全ての教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立を推し進めるとともに、働きながら子育てができる社会の実現に貢献してまいります。

「私たちの使命」

- ・教育を通じて社会に貢献する
- ・未来に輝く子どもたちを育てる



当社は、2023年6月25日開催の第5回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査役会設置会社



監査等委員会設置会社

【目的】

- ▶ 取締役である監査等委員が取締役会で議決権を行使することを通じて監査・監督機能を強化。
- ▶ 取締役会から取締役への権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図ることにより更なるコーポレート・ガバナンスの充実と企業価値の向上を図る。

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

氏名	移行後	移行前
中西正文	代表取締役社長	代表取締役社長
土居垂由美	取締役副社長	取締役副社長
田上節朗	専務取締役	専務取締役
内田恭子	取締役 (非常勤、社外取締役)	(新任)

注)内田恭子氏は、アナウンサーとしての豊富な取材体験、女性や子供向け及びマインドフルネストレーナーとしての様々な社会活動を通じて得た学びと、二児の母親であるご経験を通じて、当社の事業に有益なアドバイスと企業価値向上を期待しております。

2. 監査等委員である取締役

氏名	移行後	移行前
徳光悠太	取締役監査等委員 (非常勤、社外取締役)	取締役 (非常勤、社外取締役)
神成尚史	取締役監査等委員 (非常勤、社外取締役)	取締役 (非常勤、社外取締役)
波田野馨子	取締役監査等委員 (非常勤、社外取締役)	(新任)

注)波田野馨子氏は、弁護士であり、複数の企業の常勤社外監査役や社外取締役の経験を有しております。それらの経験や見識を通じて当社のガバナンス向上に期待しております。

当社グループの成長戦略、計画および実績について、より理解が深まるように事業別の情報でご説明します。

(注) 当該資料における事業別情報は、所謂「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠したのではなく、当社経営管理上における事業区分のデータとなります。

【補助金に頼らない事業】

■プレミアム教育サービス事業

上質な教育サービスを提供する事で
高い収益力を生み出す民間事業

<事業内容>

- ・プレミアム教育施設の運営
広尾、元麻布、代官山、南青山を中心に展開
ハイエンド向けプレスクール一体型保育所
ハイエンド向け学童施設、幼児教室、
グローバルスクール、スイミングスクール、
運動/野外体験教室 等
- ・教育プログラムの開発、販売



施設数:10 / 在籍児童数:1,156人※

【補助金を中心とした事業】

■認可保育所事業

社会インフラとしての役割を担い国や自治体
からの補助金を中心に運営する安定した事業

<事業内容>

- ・認可保育所の運営
東京都・神奈川県・愛知県に展開



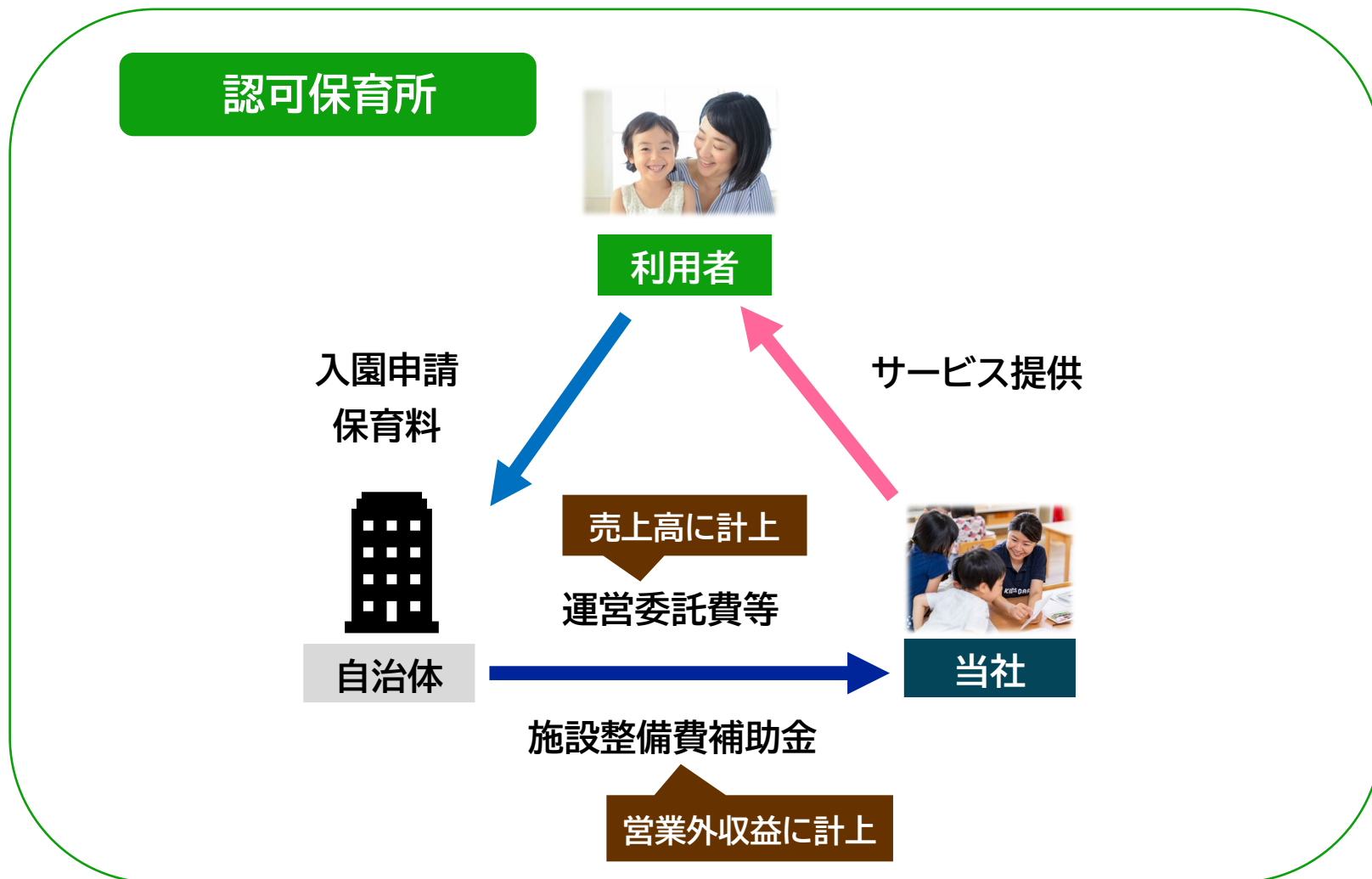
施設数:70 / 在籍児童数:3,900人※

※2023年4月現在の当社グループ運営実績

事業内容

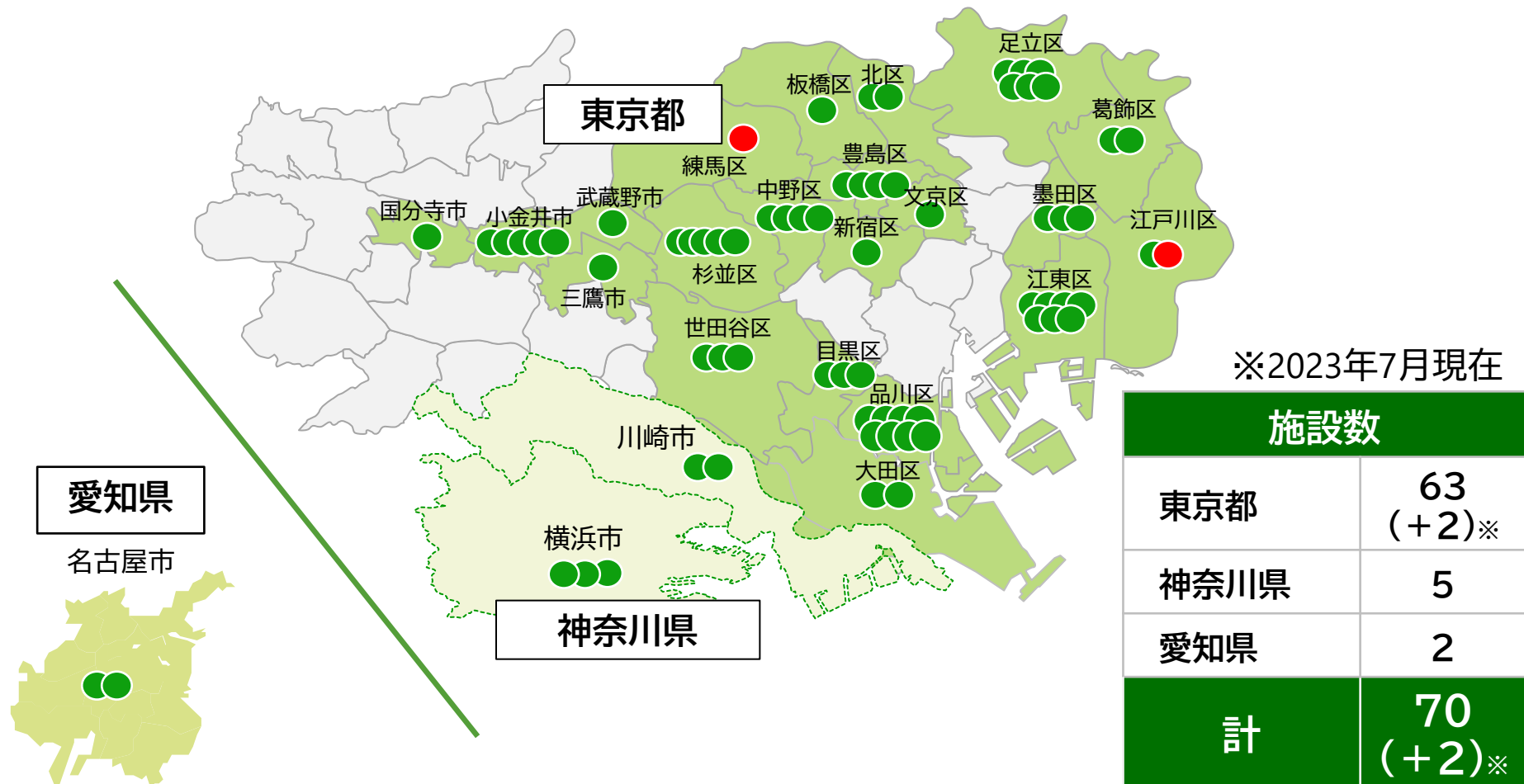
認可保育所（ビジネスモデル）

認可保育所事業は、国や自治体からの補助金で運営する安定した事業です。子育て支援における社会インフラとしての保育サービスを提供しています。



認可保育所（運営施設数）

東京都・神奈川県・愛知県に認可保育所を70園を運営しています。



※カッコ内は、昨年6月22日発表数値からの増加数を記載
 ※2022年7月江戸川区、2023年4月練馬区にそれぞれ1園開園

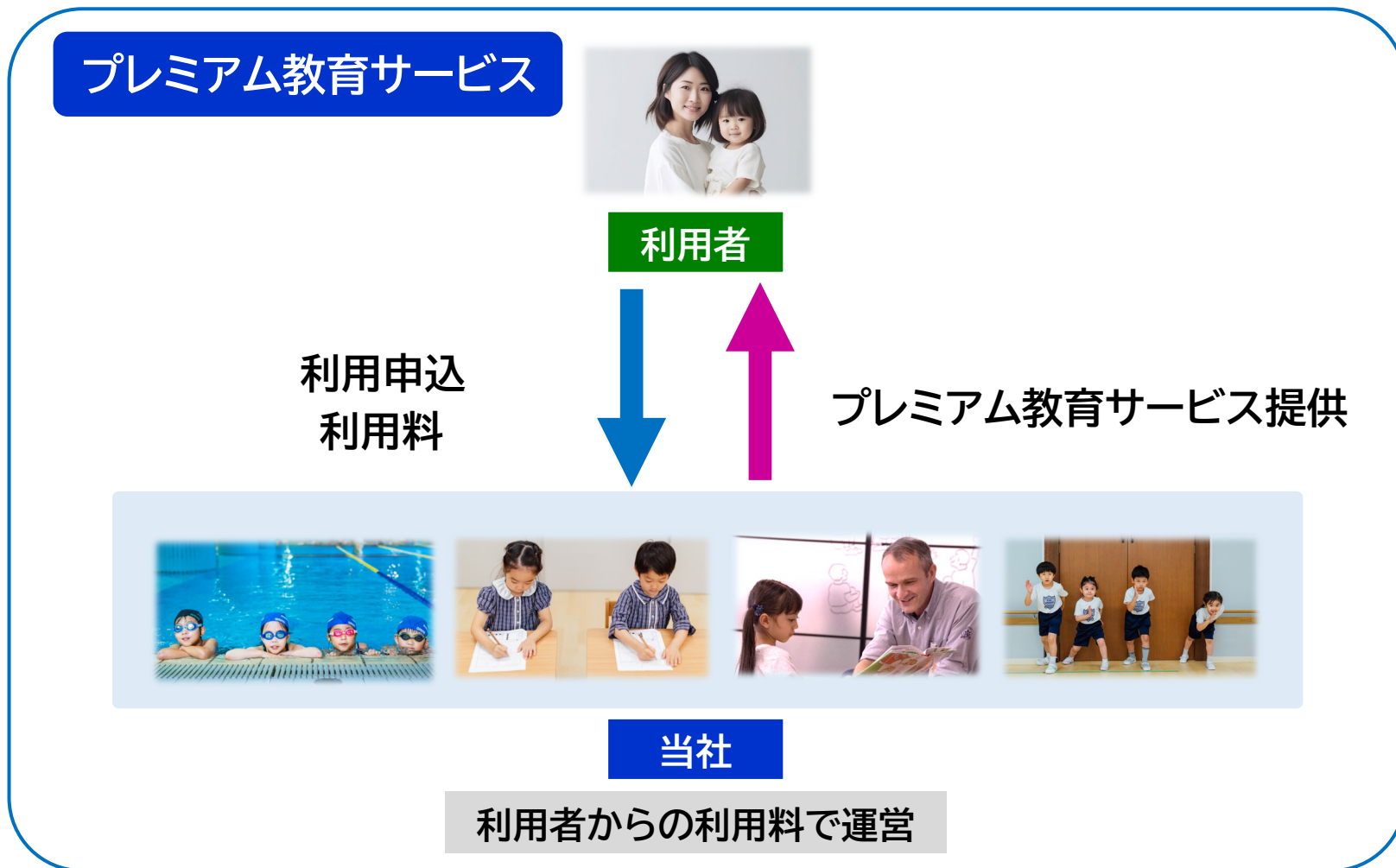
【当社施設の強み】

1. 保育ニーズが高い東京都・横浜市・川崎市・名古屋市に展開
2. 株式会社伸芽会と共同で開発した非認知能力を育成するオリジナルプログラム「KID'S PREP. PROGRAM」の全園への展開
3. 利用者の安全性・利便性の向上
～ 熱中症対策アドバイザーを全園に配置、おむつサブスクを全園に導入、ICTの活用など
4. 保育の質向上への取り組み
～ 不適切保育のマニュアル・対応フローの整備、本社と各園の園長で構成する「不適切保育撲滅委員会」を設置など



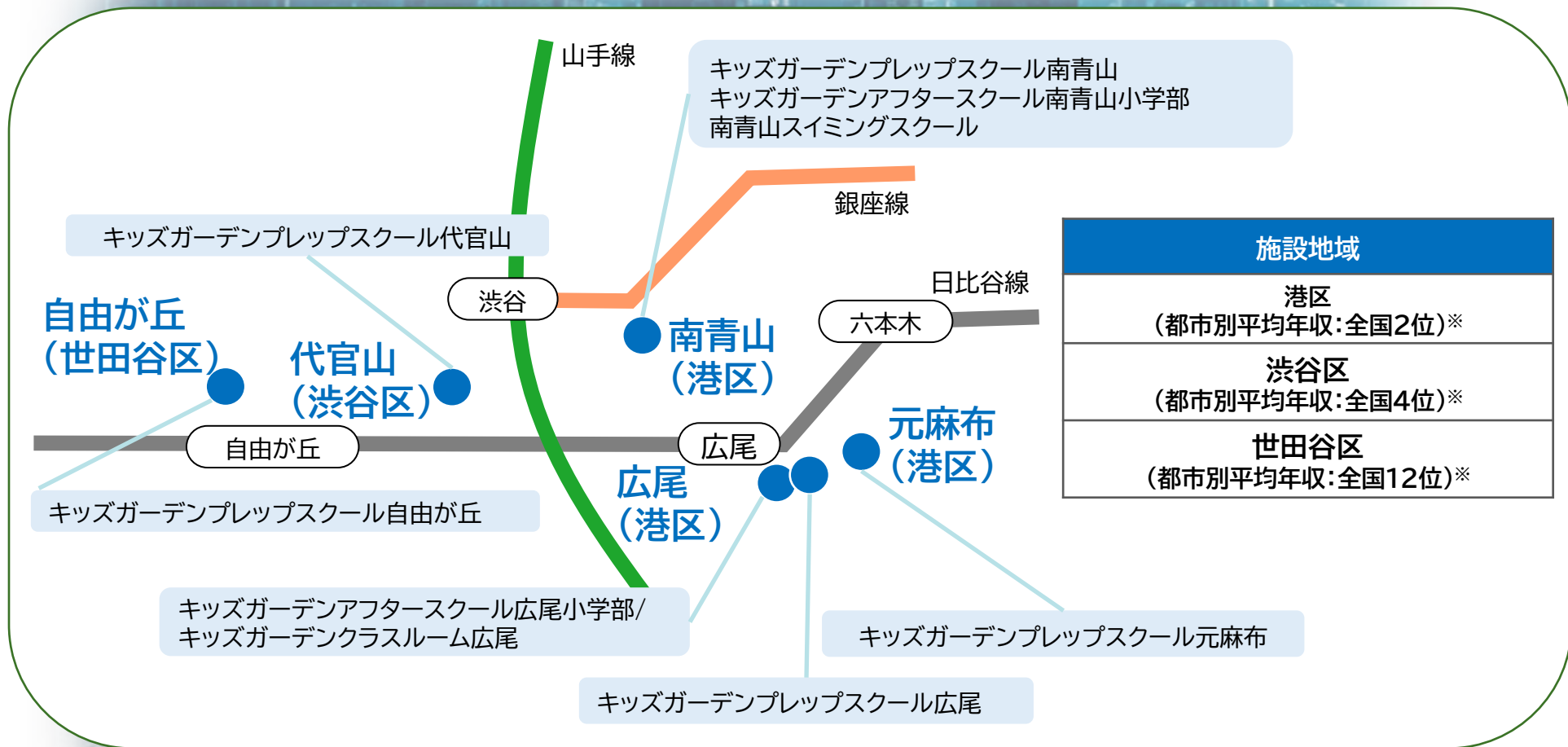
プレミアム教育サービス（ビジネスモデル）

利用者に保育・教育サービスを提供し、その対価として利用者から直接利用料を受け取ります。プレミアムな教育サービスを提供する事で、高い収益性を生み出す事業です。



プレミアム教育サービス（プレミアムライン）

教育感度が高く、積極的に子どもの教育へ投資する層が多い都内中心エリアに開設しています。
充実したプレミアム教育サービスを展開しています。



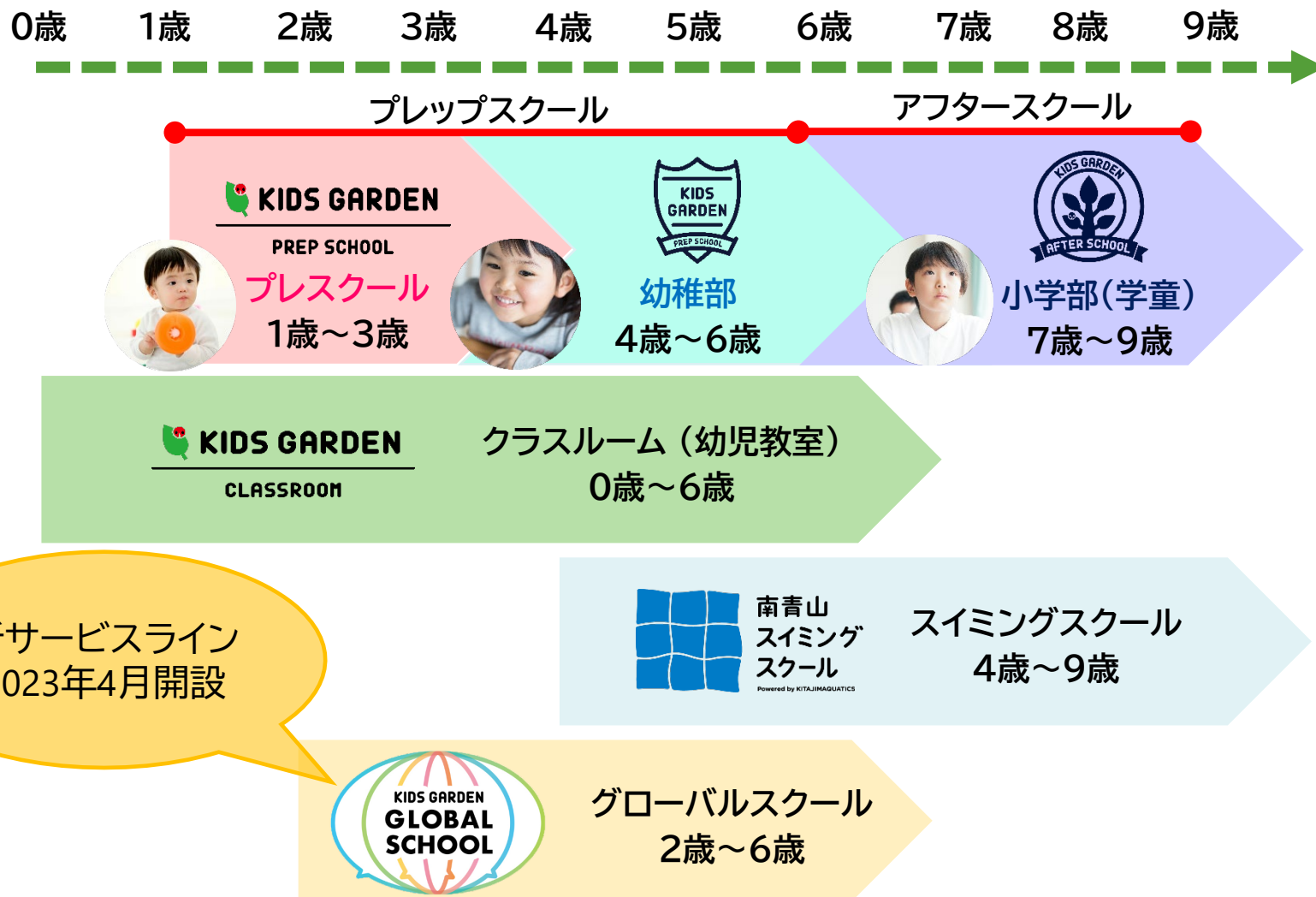
施設地域
港区 (都市別平均年収:全国2位)※
渋谷区 (都市別平均年収:全国4位)※
世田谷区 (都市別平均年収:全国12位)※

※総務省「令和4年度課税標準額段階別所得割額等に関する調」より弊社作成
※2023年7月現在

プレミアム教育サービス(ラインナップ)

KIDS SMILE HOLDINGS

東京中心部で展開していたプレミアムラインに加え、
全国展開を見据えた新サービスライン『グローバルスクール』を2023年4月に開設



プレップスクール(教育特化型保育施設) & 幼児教室



PREP SCHOOL

CLASSROOM



プレミアム教育サービスの メインコース

- 自由が丘・広尾・元麻布・代官山・南青山で展開
- 2021年10月
1歳～9歳を対象とした
都内最大級の大型教育施設
「キッズガーデン南青山」開設

アフタースクール(高付加価値学童)



2021年4月 学童領域へ進出

- 広尾・南青山の2施設で展開
- 宿題対応などの一般的な学童サービスに加えて、多様な教育サービスを提供する高付加価値学童施設

スイミングスクール



南青山
スイミング
スクール
POWERED BY KITAJIMAQUATICS



2022年4月 スイミングスクール領域へ 進出

- 南青山スイミングスクール開設
- 金メダリスト 北島康介氏の株式会社IMPRINTと提携
- ハイエンド向けの高収益型スイミングスクール

グローバルスクール



2023年4月 新サービスラインスタート (グローバルスクール)

- キッズガーデングローバルスクール錦糸町 開設
- 英語と日本語のバイリンガル教育を目的とした施設
- 全国展開を見据えたリーズナブルな価格設定

教育的価値、体験価値を実現する為に、様々な教育プログラム・サービスを開発・導入しています。

伸芽会と共同開発したオリジナルプログラム KID'S PREP. PROGRAM

非認知能力を育む
モンテッソーリ教育

幼稚園受験・小学校受験に対応
受験クラス

ネイティブ講師による年齢別の授業
英語プログラム

計算能力を高める
そろばんタブレット学習

早稲田大学との共同研究による
理科実験・プログラミング・造形絵画

遊びを通して「ソーシャルスキル」を身に付ける
チョイス・タイム・アクティビティ

教育的価値
体験価値

トップアスリートトレーニングのノウハウがベース
体操プログラム

KITAJIMAQUATICS のプログラムを提供
水泳プログラム

礼儀作法、思いやりの心を育む
空手プログラム

リズム感や記憶力、集中力の発達を促す
ダンスプログラム

自然の中で学ぶ
野外体験プログラム

想像力&好奇心を育む
アート&クラフト

その他、多数の専門講師を配置。本格的なレッスンを実践

専門集団とのパートナーシップ

KIDS SMILE HOLDINGS

多彩な教育プログラム・サービスの開発・導入のために、各分野の専門集団との連携を構築しています。

【主な連携先】

伸芽会

東証プライム上場企業
株式会社リソー教育100%出資子会社
オリジナル教育プログラム『KID'S
PREP. PROGRAM』の共同開発



KITAJIMAQUATICS

『KITAJIMAQUATICS』の
子ども向け水泳プログラムの導入



早稲田大学 共同研究プロジェクト

現役・元教授による理科実験・プログラ
ミング・造形絵画のレッスン提供



【主な専門講師】

- モンテッソーリ講師
(国際ディプロマ取得者)
- 空手講師(極真空手)
- ダンス講師(プロダンサー)
- 体操講師(体育大学出身)
- 英語講師(ネイティブ講師)



東証プライム上場

HULIC ヒューリック株式会社

新規事業の検討・開設において
大手不動産会社 ヒューリックと
業務提携

より質の高い教育と様々な体験の場を提供することを目的にスタートした「キッズガーデンスポーツプロジェクト」を、スポーツの分野だけに留まらず、新たな分野に展開いたします。

キッズガーデン プレミアムエデュケーション プロジェクト

1

本物を教える

早稲田大学共同研究 プロジェクト

早稲田大学と共同研究契約を締結し、現役・元教授を先生として招いた理科実験・プログラミング・造形・絵画の特別レッスンを提供。子ども達の探究心を引き出し、自ら考える力が身につくよう導きます。



2

具体的な成果を出す

水泳プログラム ～ IMPRINT監修

金メダリストである北島康介さんが代表を務める株式会社IMPRINT監修のプログラムを提供。水泳の楽しさを体感し、達成感を得ることで自信と自己肯定感を高め、更なるレベルアップにつなげます。



3

ココロを育てる

ヴァイオリンレッスン ～ MUSICO提携

ヴァイオリニスト 高嶋ちさ子さん主宰の音楽教室「MUSICO(ムジコ)」による課外レッスンを実施。講師は「12人のヴァイオリニスト」をはじめとするムジコ認定講師で、楽しみながら豊かな情操を育みます。



中期5カ年経営計画 (2024年3月期～2028年3月期)

今後、飛躍的な成長に向けた投資を加速してまいりますので、収益が顕在化する時期までの事業計画をお示しすることを目的として、従来の3カ年の中期経営計画の更新ではなく、5カ年の中期経営計画として策定いたしました。

今後は5カ年の中期経営計画を毎年更新して公表する予定です。

今回は合わせて、2030年に実現を目指す目標を設定し、将来計画を明確に打ち出すことにいたしました。

1. 中期5ヵ年経営計画(2024年3月期～2028年3月期)

テーマ:「飛躍的成長に向けた基盤づくりから全国展開へ」

2030年目標に向け、当初3年は基盤づくりと投資を行い、
続く2年で収益を顕在化させると共にサービスエリアの拡大を図る。

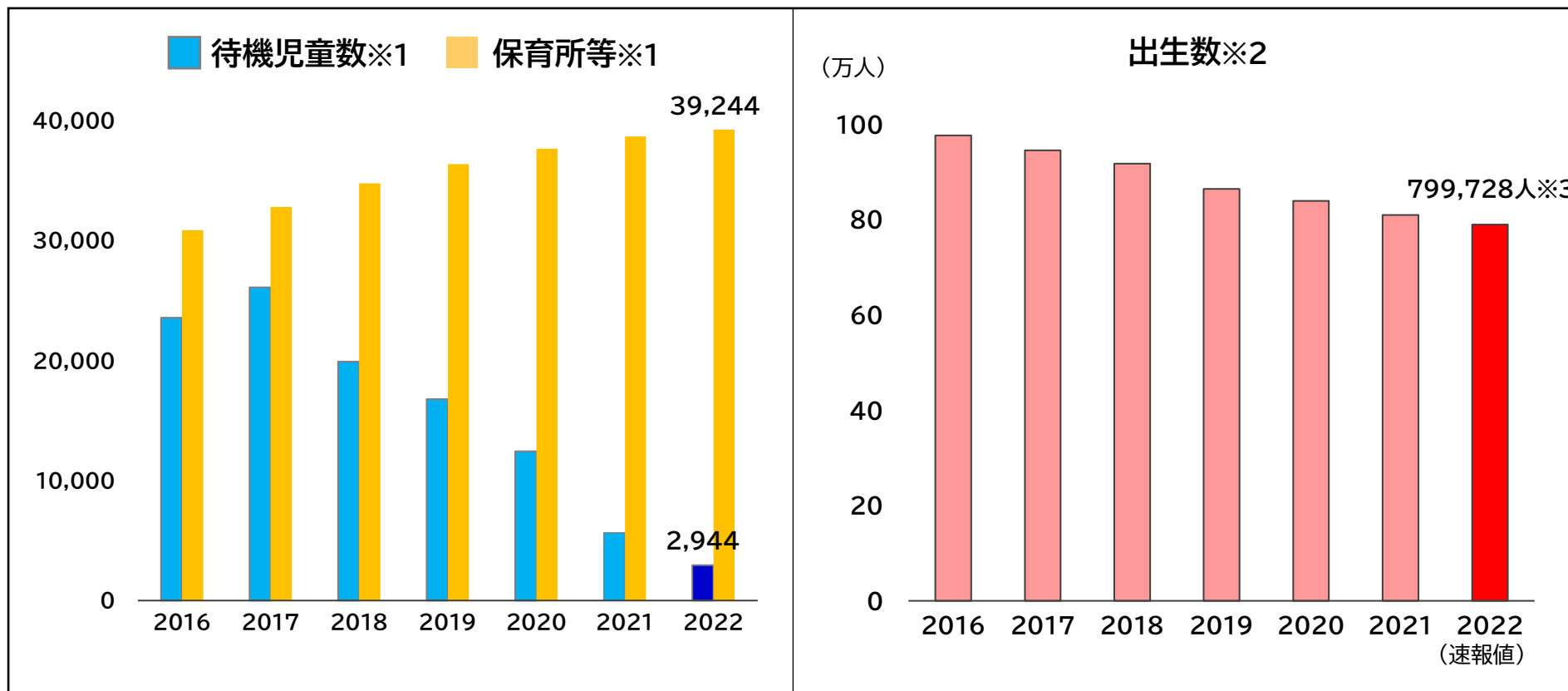
2. 2030年目標(2030年3月期)

【ポジション】 プレミアム教育サービスにおいて、圧倒的なNo.1ブランド
としての地位・シェアを確立する。

【業績目標】 売上高:200億円 経常利益:10億円 EBITDA:22億円

解消が進む待機児童問題

政府の手厚い支援策による保育所等の施設数増加に加え、出生数減少等による新規利用者の減少により待機児童数は減少傾向で推移しています。



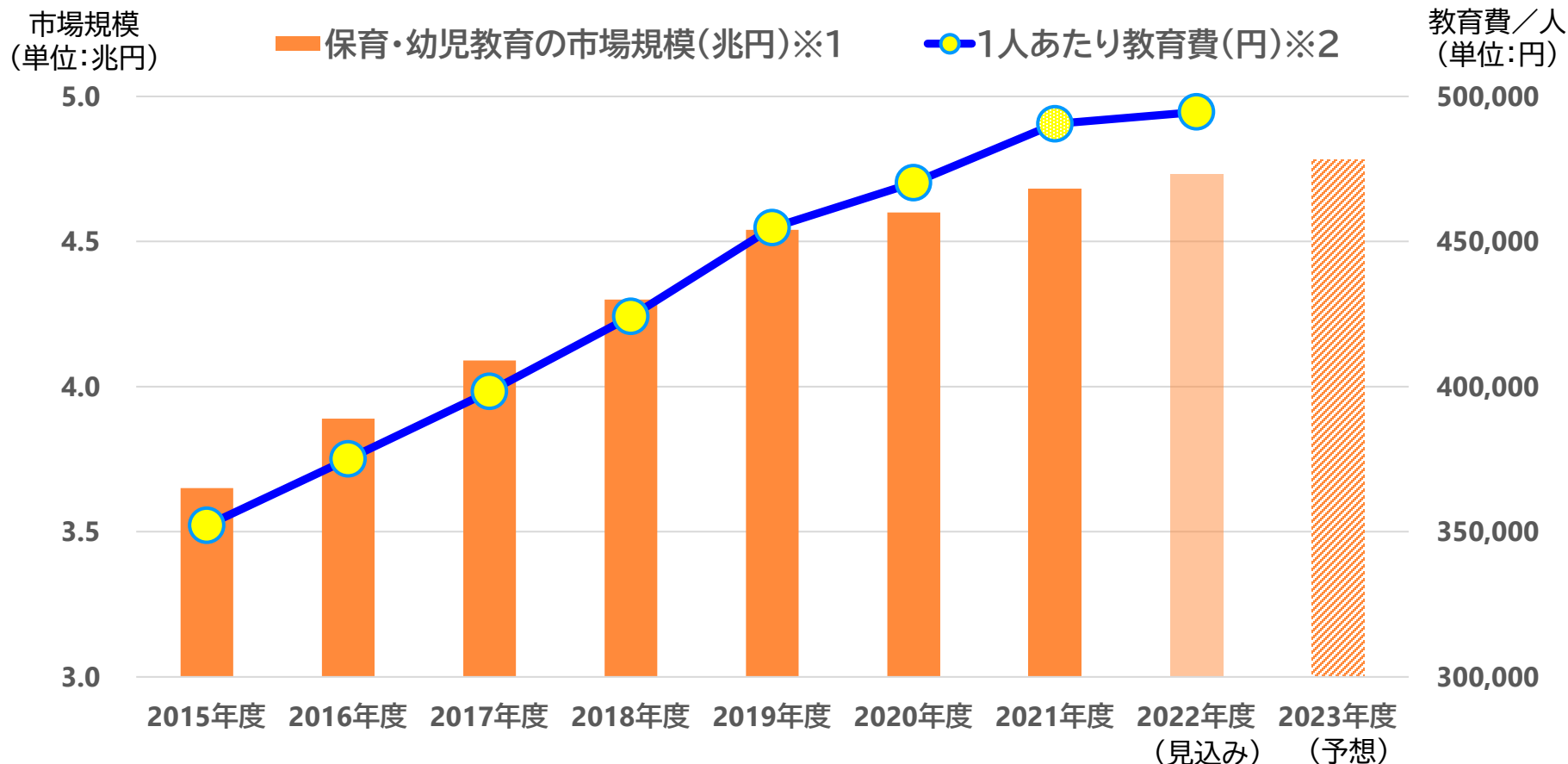
※1：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(令和4年4月1日)」より当社作成

※2：厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」より当社作成

※3：出所：厚生労働省「人口動態統計速報(令和5年3月分)」

保育・幼児教育サービス全体の市場環境

少子化が進む中で、一人あたり教育費は増加傾向にあり、市場全体は拡大しています。



※1：矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023」より当社作成

※2：保育・幼児教育の市場規模/日本の0歳~9歳人口※3にて当社作成

※3：総務省「令和4年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口」より当社作成

中期経営計画 – 連結業績目標

2030年目標を達成するために、今後5カ年の業績目標を以下のとおり定めます。

(単位:百万円)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	2030年 (30年3月期) 目標
	実績	予想	計 画				
売上高	11,860	12,220	12,500 ~13,000	13,500 ~14,500	14,500 ~16,000	15,500 ~17,000	20,000
営業利益	▲31	70	80 ~100	80 ~100	150 ~300	300 ~500	1,050
営業外損益	410	52	▲30	▲30	▲50	▲50	▲50
経常利益	378	122	50 ~100	50 ~100	100 ~250	250 ~450	1,000
EBITDA	828	900	1,150 ~1,200	1,200 ~1,300	1,300 ~1,450	1,500 ~1,650	2,200



2030年目標

【業績目標】 売上高:200億円 経常利益:10億円 EBITDA:22億円

◆中期5カ年経営計画（2024年3月期～2028年3月期） 「飛躍的成長に向けた基盤づくりから全国展開へ」

1.【背景】 少子化対策による子育て世代の可処分所得の増加

少子化が進行する中で、待機児童問題も解消に向かい、利用者が施設を選ぶ時代になりつつあります。こうした中で政府は少子化対策を大きな柱として位置付け、様々な支援策を打ち出す方針です。

2.【強み】 プレミアムライン

当社グループのプレミアムラインでは、利用者のニーズをくみ取り、応えるサービスを生み出し、提供してきました。「教育感度の高い保護者が選びたい」施設としての地位を確立し、その運営ノウハウは当社グループの最大の強みであり、今後の展開の基盤として活用します。

3.【投資と展開】 グローバルスクール

プレミアムラインで培った保育・幼児教育のサービス基盤に、バイリンガル教育を取り入れたグローバルスクールを広く展開してまいります。プレミアムラインの約半額の料金設定、首都圏・大都市圏への拡大により、ターゲット層の拡張と利用者数の大幅な増加を目指します。



◆中期5カ年経営計画（2024年3月期～2028年3月期） 「飛躍的成長に向けた基盤づくりから全国展開へ」

4.【安定基盤】 認可保育所事業

プレミアム教育サービスのノウハウや、伸芽会との連携による質の高い教育プログラムを活用し、選ばれる園づくりによる安定的な事業基盤としてまいります。

5.【連携と展開】 教育プログラム

教育の専門家集団との連携によるプログラムの充実、新規プログラムの開発を行うことで、当社グループの差別化戦略を強化する。また、プログラム販売を第3のビジネスとして当社運営園を超えて多くの施設に提供してまいります。

6.【将来構想】 キッズガーデン教育圏

業務提携やM&Aを通じて、子どもの成長に必要な非認知能力育成を目的とした教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立・拡大を目指してまいります。



◆プレミアム教育サービス事業

新規開設の加速

今後5カ年で、**30施設程度**の新規開設を計画しております。



高収益モデルによる飛躍的成長

認可保育所と比較し、投資回収期間が短く、高い収益性が期待できる**プレミアム教育サービス事業**を飛躍的成長の軸といたします。



新サービスラインの全国展開

ハイエンド向けの既存施設よりもリーズナブルな価格で利用可能な**新サービスラインを、全国の大都市圏へ**展開いたします。



多彩な教育プログラムの開発

様々な教育の専門家との連携強化により、**多彩な教育プログラムとサービスの開発及び導入**を進めます。

KIDS SMILE HOLDINGS



早稲田大学

伸芽会

imprint
Brand Building & Elite Representation

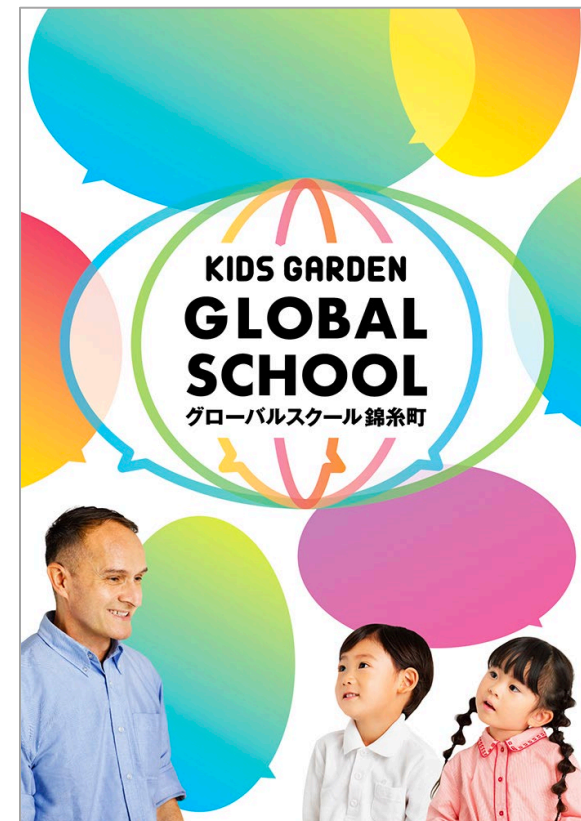
全国展開を可能とするグローバルスクールモデル

KIDS SMILE HOLDINGS

■2023年4月

キッズガーデン初、英語と日本語のバイリンガル保育園
「グローバルスクール錦糸町」開園。

プレミアムライン(自由が丘・広尾・元麻布・代官山・南青山)で培った幼児教育の知識とサービススキル、認可保育所の運営から得た様々な経験とノウハウといった当社グループの強みに、「バイリンガル教育」という新たな魅力をプラスした保育施設をセカンドラインとして展開し、重点投資してまいります。



【グローバルスクールの特長】

- ・プレミアムラインの幼児教育のノウハウ
- ・認可保育所の標準化した運営ノウハウ
- ・英語と日本語のバイリンガル教育
- ・多言語対応(日本語・英語・中国語)
- ・プレミアムラインの約半額の価格設定

グローバルスクールモデルによるターゲット市場の拡大

既存のプレミアムラインと比較して、リーズナブルな価格設定で展開できるグローバルスクールモデルを開発した事により、当社のプレミアム教育サービスのターゲット市場は大幅に拡大すると見込まれ、少子化状況においても十分な成長余地があります。

モデル施設(グローバルスクール錦糸町と同規模想定)

預かり人数:1日最大70名

100%稼働に必要な在籍児童数:約100名

(週あたり利用日数の選択が可能な設定のため)



50施設程度の開設を想定した場合※1

90~100%稼働に必要な在籍児童数

約4,000名 ~ 約5,000名

■ターゲット市場に占める必要な在籍園児数の割合

(世帯年収800万円以上世帯の0歳~9歳人口:約321万人の)約0.15%



全世帯の0歳~9歳人口 約785万人 (2030年時点の想定)

世帯年収800万円以上の世帯
0歳~9歳人口 約321万人
(全体の約41.0%)

世帯年収1,000万円超の世帯
0歳~9歳人口 約194万人
(全体の約24.8%)

既存(プレミアムライン)
利用者層:東京中心部の富裕層
0歳~9歳人口全体の1%未満※2

【0歳~9歳人口】

約915万人(2022年)

⇒ 約785万人(2030年)に減少すると想定

【ターゲット市場】

現在のプレミアムライン:東京中心部の富裕層

⇒全国展開におけるターゲット層:世帯年収800万円以上

※1:2030年目標を達成する為に必要な23年3月期以降の開設数の目安

※2:基準となる数値が公表されていない為、以下の数値より類推して全体の1%未満と推定いたしました。

【給与所得者に占める年収2,500万円以上の人の割合】:0.5%※3

※3:出所:国税庁「民間給与実態統計調査」

※4:本ページ内の数値は、以下の資料を参照して当社独自に試算
厚生労働省「人口動態調査」、「国民生活基礎調査」

総務省「人口推計」

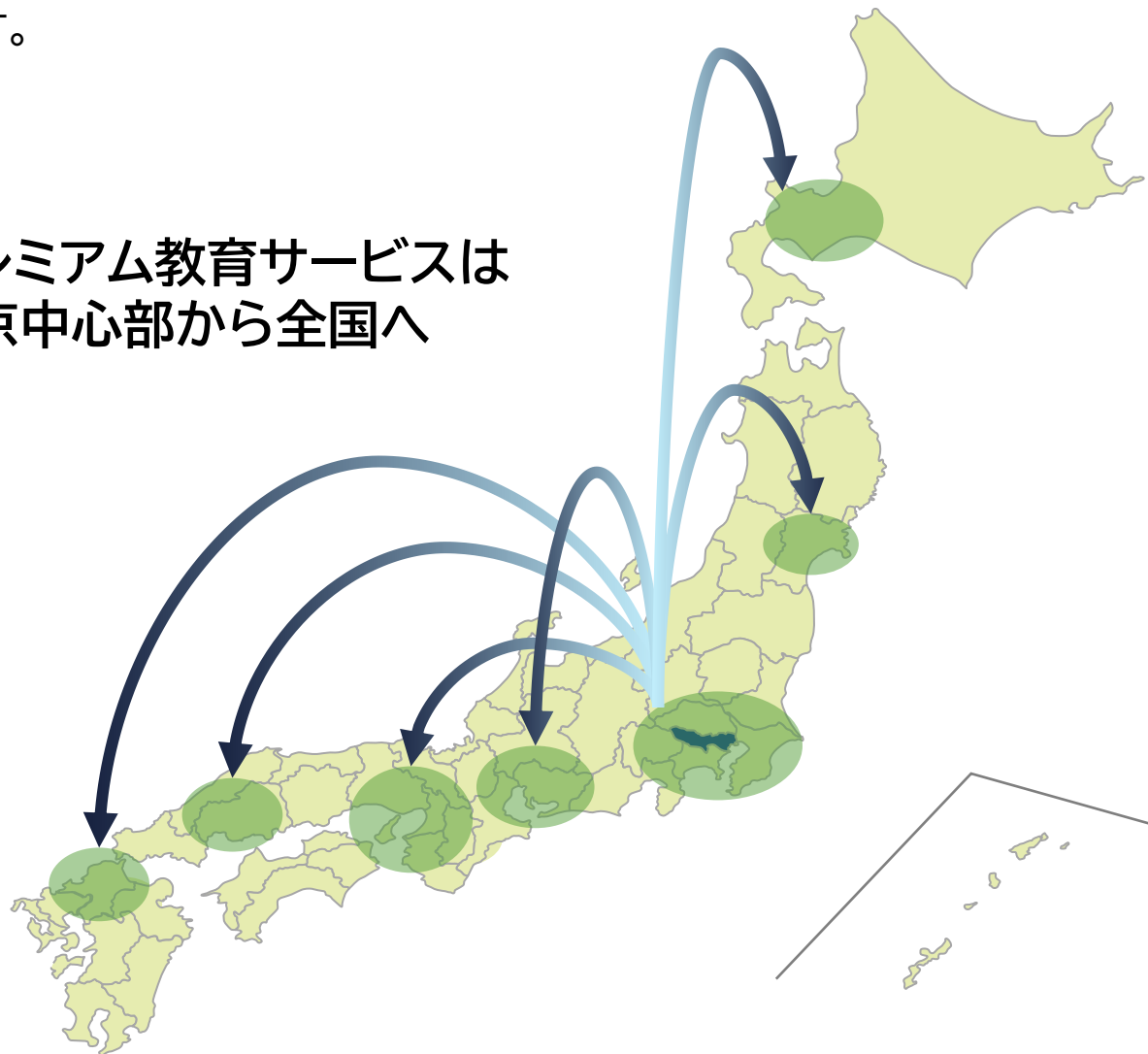
国税庁「給与階級分布」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

展開エリアの拡大

今後は、グローバルスクールモデルをエリアを広げて展開をしてまいります。
地域ニーズに合わせたサービス内容や料金設定を行いながら、全国の大都市圏へ
展開してまいります。

プレミアム教育サービスは
東京中心部から全国へ



◆認可保育所事業

サービスの質向上による収益力の強化

既存施設の提供サービスの質を向上させる事で、**収益力の強化**を図ります。



ノウハウ導入による集客力の強化

プレミアム教育サービスにおける**幼児教育のノウハウ**を積極的に導入して、**集客力の強化**に努めます。

【認可保育所事業】



ノウハウの積極的導入

【プレミアム教育サービス事業】



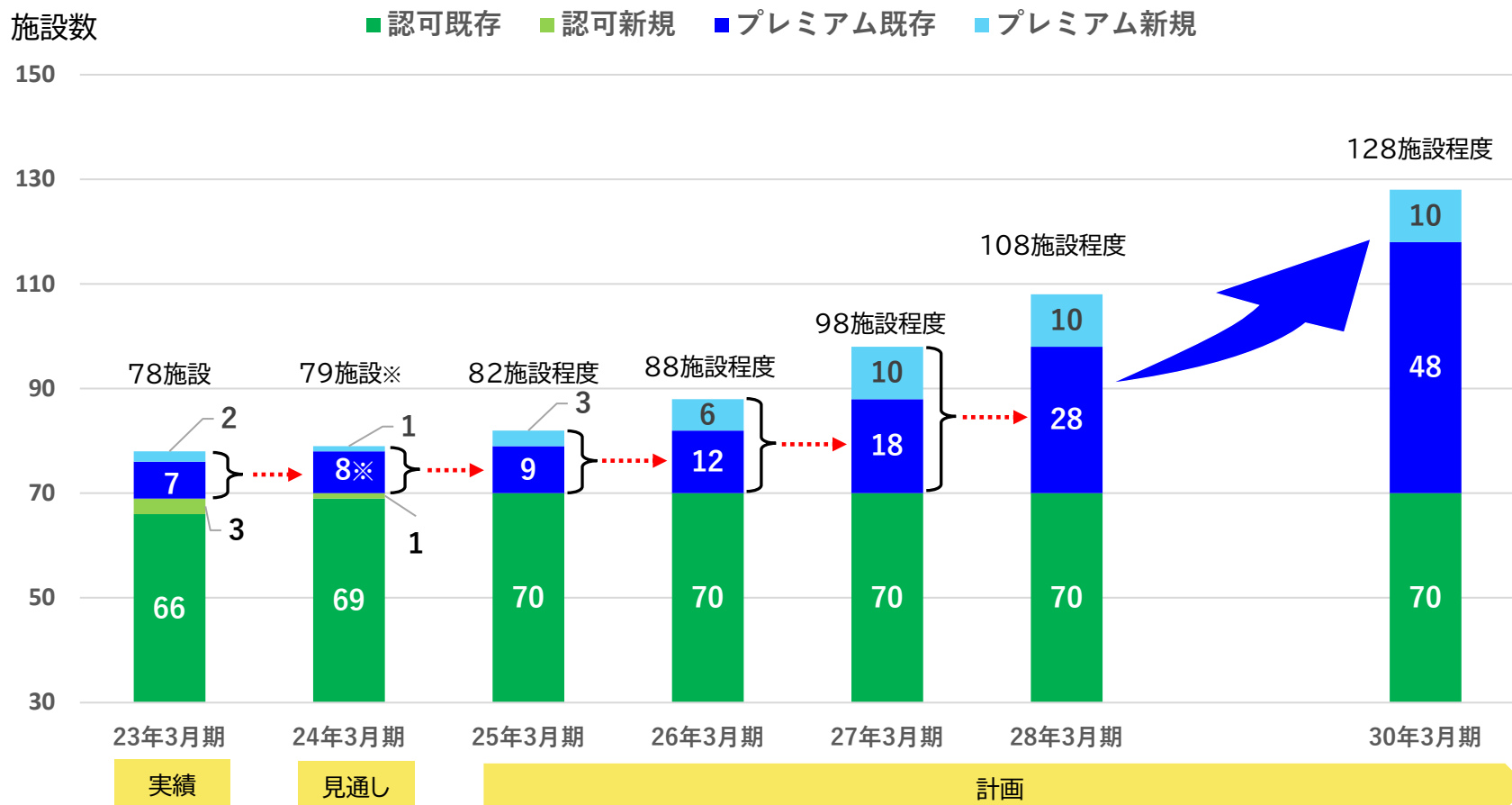
伸芽会等との連携

業務提携先である伸芽会と共同開発したオリジナル教育プログラム「KID'S PREP. PROGRAM」を全園に導入しております。外部との連携も図りながら、「利用者から選ばれる園」として**充足率の向上**に努めます。



中期経営計画 – 新規開設計画

2030年3月期までに128施設程度の施設数とする事を目標として、今後5カ年では30施設程度の新規開設を目指します。なお今後の開設の中心はグローバルスクールモデルです。



※23年6月 幼児教室1施設を統合

中期経営計画 – グローバルスクールモデルにおけるスケール化

今後の開設の中心となるグローバルスクールは開園3年目で満員となるモデルです。
 本モデルのスケール化における想定収支※3は、充足率90%、営業利益率25%で試算しております。



1施設あたりの想定収支※1
 <モデル施設>
 預かり人数:(1日最大)70名



(単位:百万円)

開園年数	1年目	2年目	3年目	スケール化 における 想定収支※3
売上高	60	90	110	100
営業利益	▲30	13.5	30.8	25
営業利益率	—	15%	28%	25%
期末在籍 児童数※2	50名	80名	100名	90名
充足率	50%	80%	100%	90%

※1: 本社経費等配賦前の園単体のPL

※2: プラン(週2・週3・週5)を選択可能なため、1日の預かり人数より多い契約者が必要

※3: グローバルスクールモデルにおける事業拡大を図る際の平均想定収支

中期経営計画 – 事業別業績目標/全施設充足想定 ※3(売上高・営業利益) **KIDS SMILE HOLDINGS**

今後5カ年の事業別の業績目標は以下の通りです。また、当該年度の全施設が充足したと想定した場合の本社経費等配賦前の営業利益率は認可保育所8%、プレミアム教育サービス施設25%となります。

	事業別	23年 3月期	24年 3月期		25年 3月期		26年 3月期		27年 3月期		28年 3月期	
		実績	予想	全施設 充足想定 ※3	計画	全施設 充足想定 ※3	計画	全施設 充足想定 ※3	計画	全施設 充足想定 ※3	計画	全施設 充足想定 ※3
売上高	内 認可保育所	10,365	10,620	10,850	10,800	10,850	10,840	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850
	内 プレミアム教育 既存施設※1	893	1,540	1,700	1,700	1,700	1,800	1,800	2,400	2,400	3,400	3,400
	内 プレミアム教育 新規施設※2	601	60	100	250	650	1,050	1,550	1,600	2,200	1,900	2,600
営業利益	内 認可保育所	638	700	875	850	875	870	875	875	875	875	875
	(利益率)	6.1%	6.5%	8.0%	7.8%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
	内 プレミアム教育 既存施設※1	197	250	415	350	415	440	440	600	600	850	850
	(利益率)	22.1%	16.2%	24.4%	20.5%	24.4%	24.4%	24.4%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	内 プレミアム教育 既存施設※2	▲31	▲30	25	▲150	170	▲210	400	▲230	550	▲270	650
	(利益率)	—	—	25.0%	—	26.1%	—	25.8%	—	25.0%	—	25.0%

※1：開園3年目以上の施設

※2：開園2年目以内の施設

※3：当該年度に開設済みの施設が、全て充足した場合の想定収支。以下の充足率を参照して試算

認可保育所：2023年3月末時点の開設4年目以上の平均充足率86%

プレミアム教育サービス：グローバルスクールモデルのスケール化における想定充足率90%

(単位:百万円)

中期経営計画 – 投資計画

今後5カ年の投資計画は以下の通りです。

グローバルスクールモデルを中心に30施設程度、約44億円の投資を計画しております。

時期	案件	施設数	内容	投資額 (注2・注3)	着手予定	完了予定
24年3月期開設 (注1)	認可保育所	1施設	内装整備 初期備品 礼金、保証金 など	2.8億円	完了	完了
	プレミアム教育サービス	1施設				
25年3月期開設	プレミアム教育サービス	3施設程度		5億円程度	2023年7月以降	2024年2月以降
26年3月期開設	プレミアム教育サービス	6施設程度		10億円程度	2024年7月以降	2025年2月以降
27年3月期開設	プレミアム教育サービス	10施設程度		12億円程度	2025年7月以降	2026年2月以降
28年3月期開設	プレミアム教育サービス	10施設程度		14億円程度	2026年7月以降	2027年2月以降

(注1) 24年3月期の新規施設開設に伴う投資は、工事費等の抑制により昨年発表数値を下回りました。(▲0.7億円)

(注2) 施設数が同数であっても、計画している施設規模により、投資額が異なります。

(注3) P16記載の新規開設計画の変更に伴い、投資額等についても昨年発表数値から更新致しました。

(注4) 投資計画については、現段階の見通しを基に作成しています。

(注5) 今後の開設は、社会情勢や物件状況を見極めながら実施していきます。

(注6) 新規事業創出のための採用費、人件費については、全社人件費及び採用費からの切り分けが困難なため、本ページへの個別の記載はしていませんが、経費増加予定分の一部として本資料内の業績には織り込んでおります。

中期経営計画 – 業績目標の更新

2030年目標達成の為に、昨年発表の「中期経営計画」より以下の通り変更いたします。

2022年5月27日発表「中期経営計画」における目標

2022年5月27日 発表	23年3月期	24年3月期 目標	25年3月期 目標
売上高	11,700	12,000 ~13,000	13,000 ~14,000
営業利益	▲110	300 ~400	400 ~500
営業外損益	370	80 ~120	▲50
経常利益	260	380 ~520	350 ~450
EBITDA	720	1,100 ~1,200	1,200 ~1,300

【23年3月期の予想との差異要因】

・新型コロナウイルスの影響を一定程度見込んでおりましたが、想定より影響が少なく、認可保育所事業、プレミアム教育サービス事業ともに、期中入園が順調に推移して、予想を上回る着地となりました。

【主な更新内容(24年3月期・25年3月期)】

・発表済の目標数値の更新は、新規開設投資、グローバルスクールモデルに続く新規事業創出に向けた企画開発、人員体制の構築・採用強化のための投資を加速するためです。

・開設計画の更新に伴い、売上高の目標値も変更いたしました。

・今後の開設計画については、P16をご参照ください。

今回発表目標

中期業績目標	23年3月期 実績	24年3月期 予想 (更新)	25年3月期 計画 (更新)	26年3月期 計画 (今回発表)	27年3月期 計画 (今回発表)	28年3月期 計画 (今回発表)
売上高	11,860	12,220	12,500 ~13,000	13,500 ~14,500	14,500 ~16,000	15,500 ~17,000
営業利益	▲31	70	80 ~100	80 ~100	150 ~300	300 ~500
営業外損益	410	52	▲30	▲30	▲50	▲50
経常利益	378	122	50 ~100	50 ~100	100 ~250	250 ~450
EBITDA	828	900	1,150 ~1,200	1,200 ~1,300	1,300 ~1,450	1,500 ~1,650

≈

2030年 目標 (今回発表)
20,000
1,050
▲50
1,000
2,200

(単位:百万円)

2024年3月期 業績予想

2024年3月期は、業態の転換期に入るため、既存施設の利益が顕在化して、**営業黒字化**を予想しております。**プレミアム教育サービス事業を軸とした成長を加速**させるための体制構築を目指します。

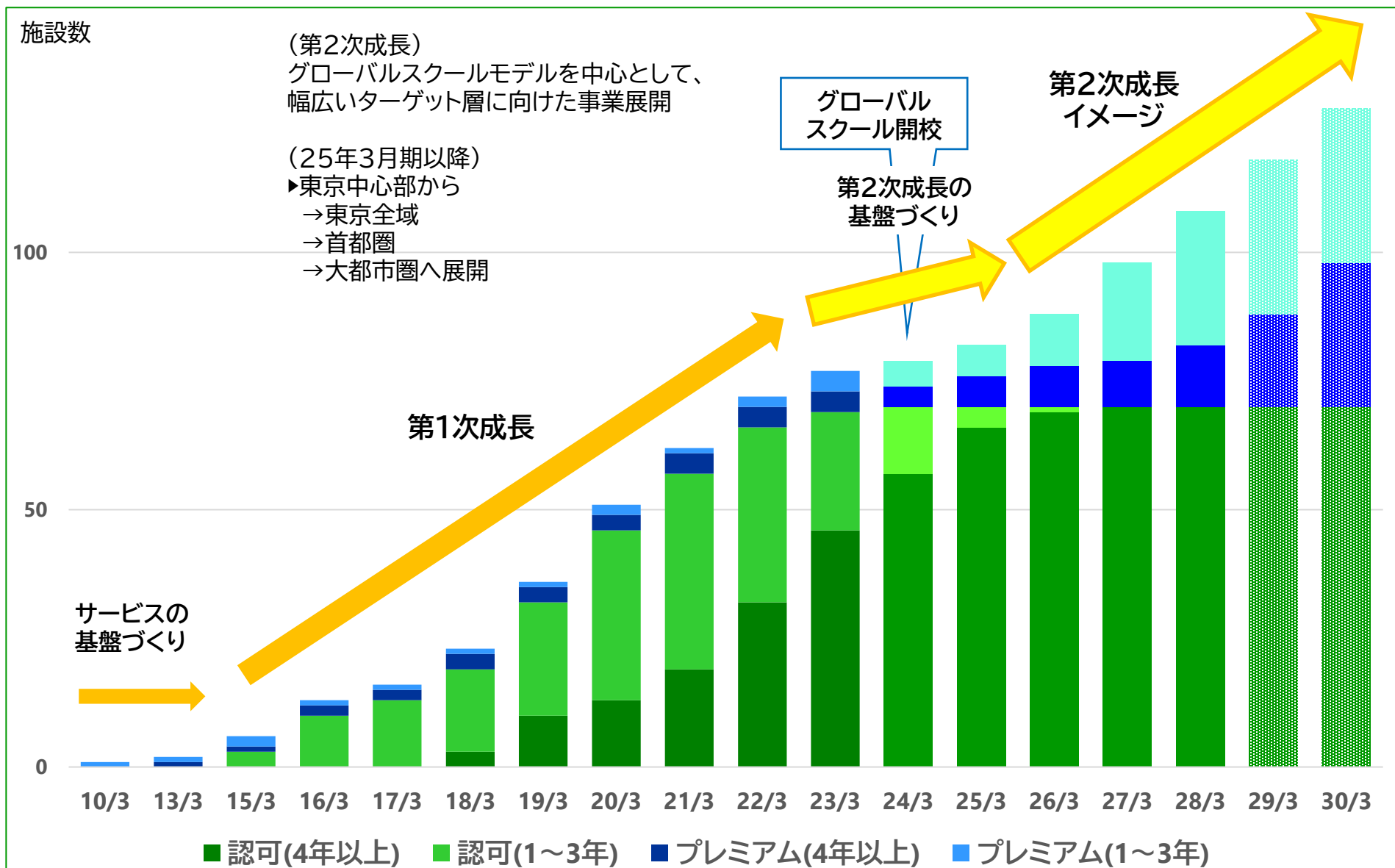
(単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想	増減要因
売上高	11,860	12,220	・新規2施設開設 ・既存事業の在籍児童数の増加
営業利益	▲31	70	・既存事業の在籍児童数の増加による利益の顕在化
経常利益	378	122	・認可保育所の開設数の減少に伴う開設補助金の減少※
親会社株主に帰属する当期純利益	188	80	・上記同様

※認可保育所開設数
2023年3月期:3園
2024年3月期:1園

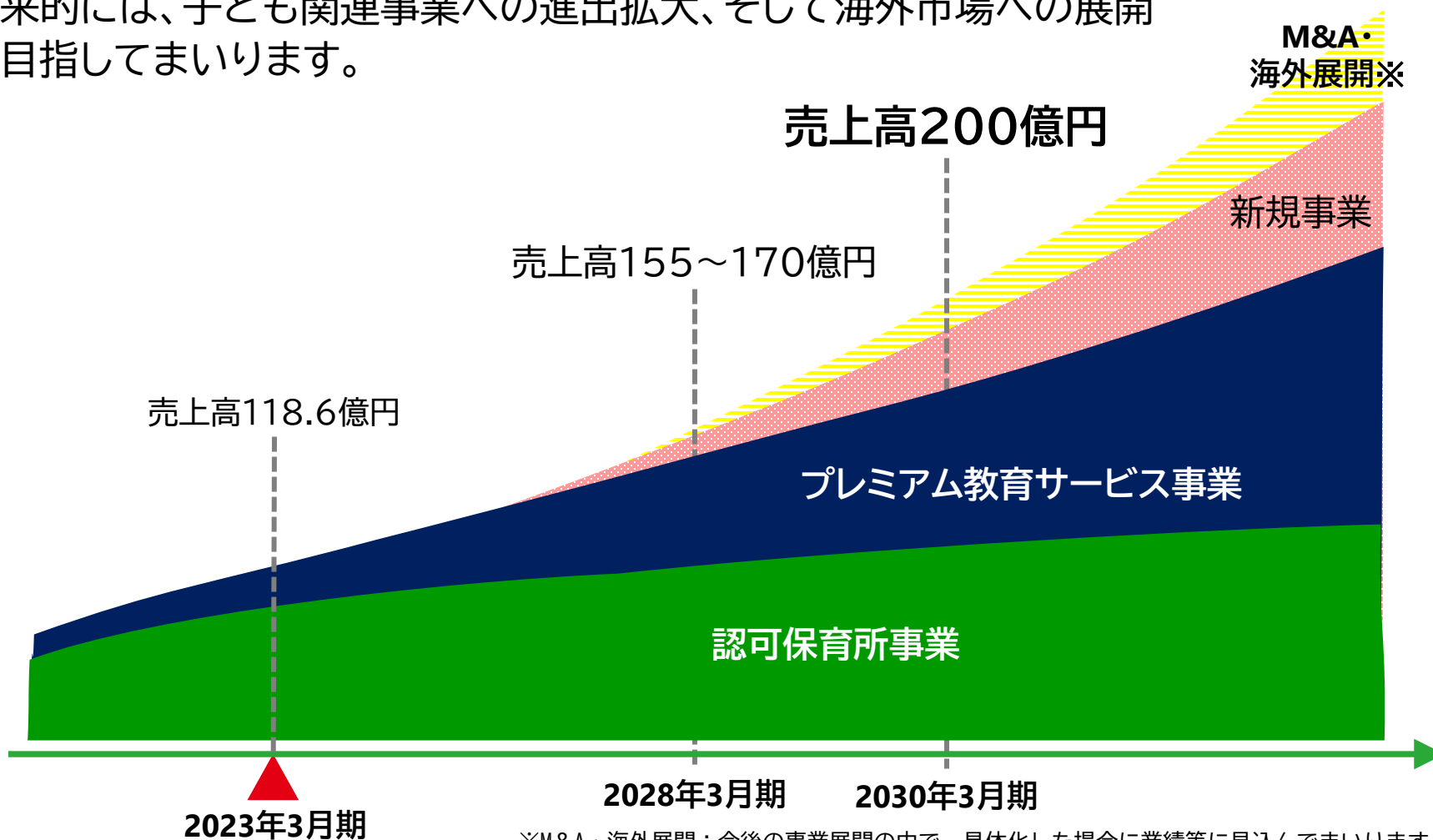
当社は、財務基盤の強化と事業の持続的な拡大・成長を目指していくために、内部留保の充実が重要と考え現在、配当を実施していません。しかしながら、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後の経営成績及び財政状態、配当性向に加え、事業・投資計画、事業環境等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりつつ配当について検討していく方針です。

第2次成長イメージ(施設数拡大)



長期成長イメージ(事業規模拡大)

プレミアム教育サービス事業を成長のドライバーとして、0歳～9歳の保育・幼児教育サービス市場においてシェア拡大を図っていきます。将来的には、子ども関連事業への進出拡大、そして海外市場への展開を目指してまいります。

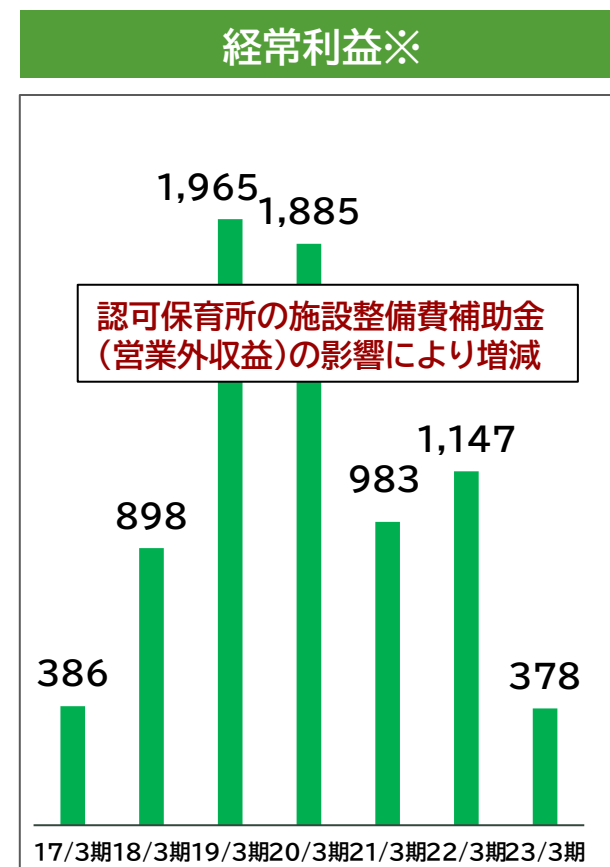
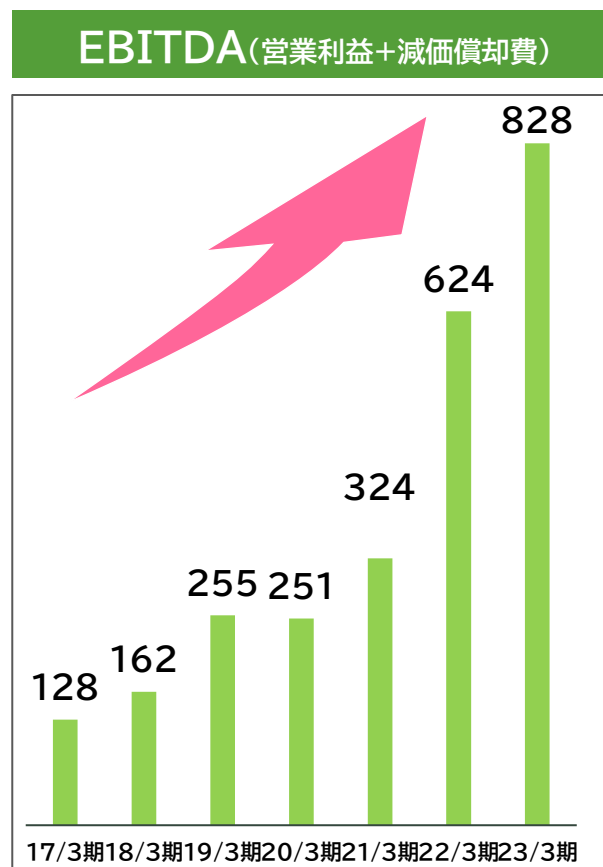
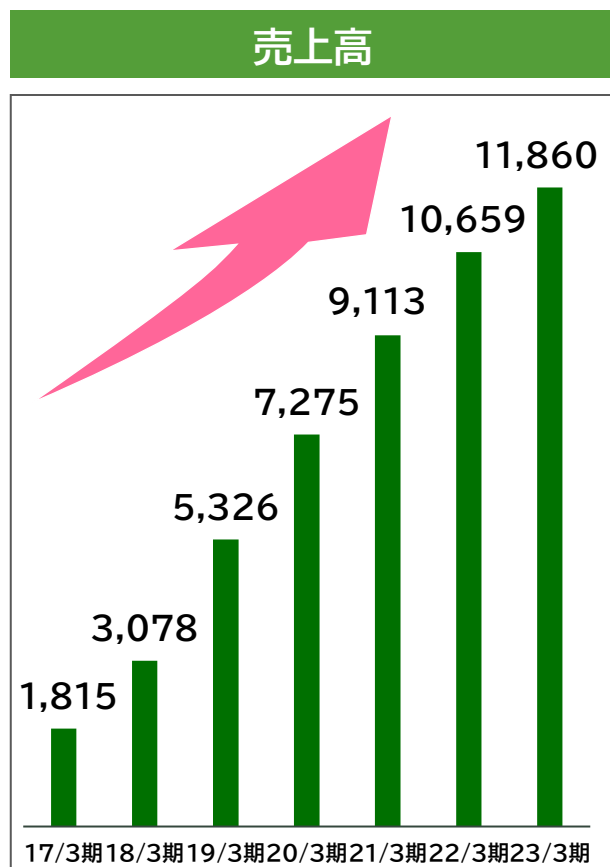


※M&A・海外展開：今後の事業展開の中で、具体化した場合に業績等に見込んでまいります。今回発表した業績目標の数値等には織り込んでおりません。

参考資料

業績推移

運営施設数の増加に比例して、売上高は増加傾向で推移しています。
また、既存施設の収益力向上に伴い、EBITDAも増加傾向で推移しています。



※経常利益は、施設整備費補助金(営業外収益)の影響により増減します。

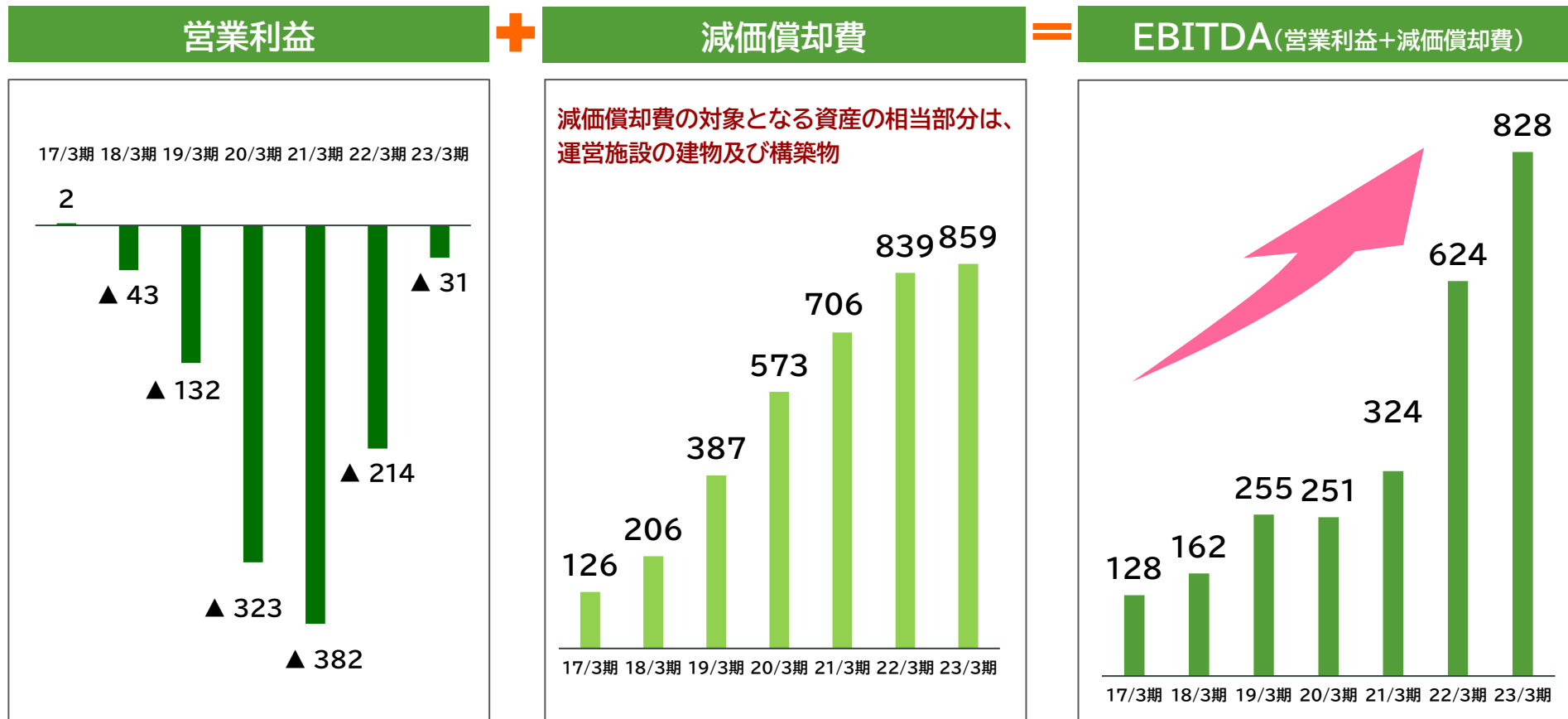
(参考) 認可保育所開園数/19年3月期:13園、20年3月期:14園、21年3月期:11園(内2園施設整備費補助金無し)
22年3月期:9園、23年3月期:3園

(2018年3月期までは株式会社Kids Smile Project単体、2019年3月期以降は株式会社Kids Smile Holdings連結の数値)

(単位:百万円)

業績推移 - 営業利益とEBITDA

減価償却費の対象資産の大半は、運営施設の建物及び構築物です。その約9割を占める認可保育所においては、資産計上している工事費の相当程度を施設整備費補助金として受領しております(営業外収益として会計処理)。そのため、当社の収益力の実体を表すEBITDAを重要な指標として採用しております。

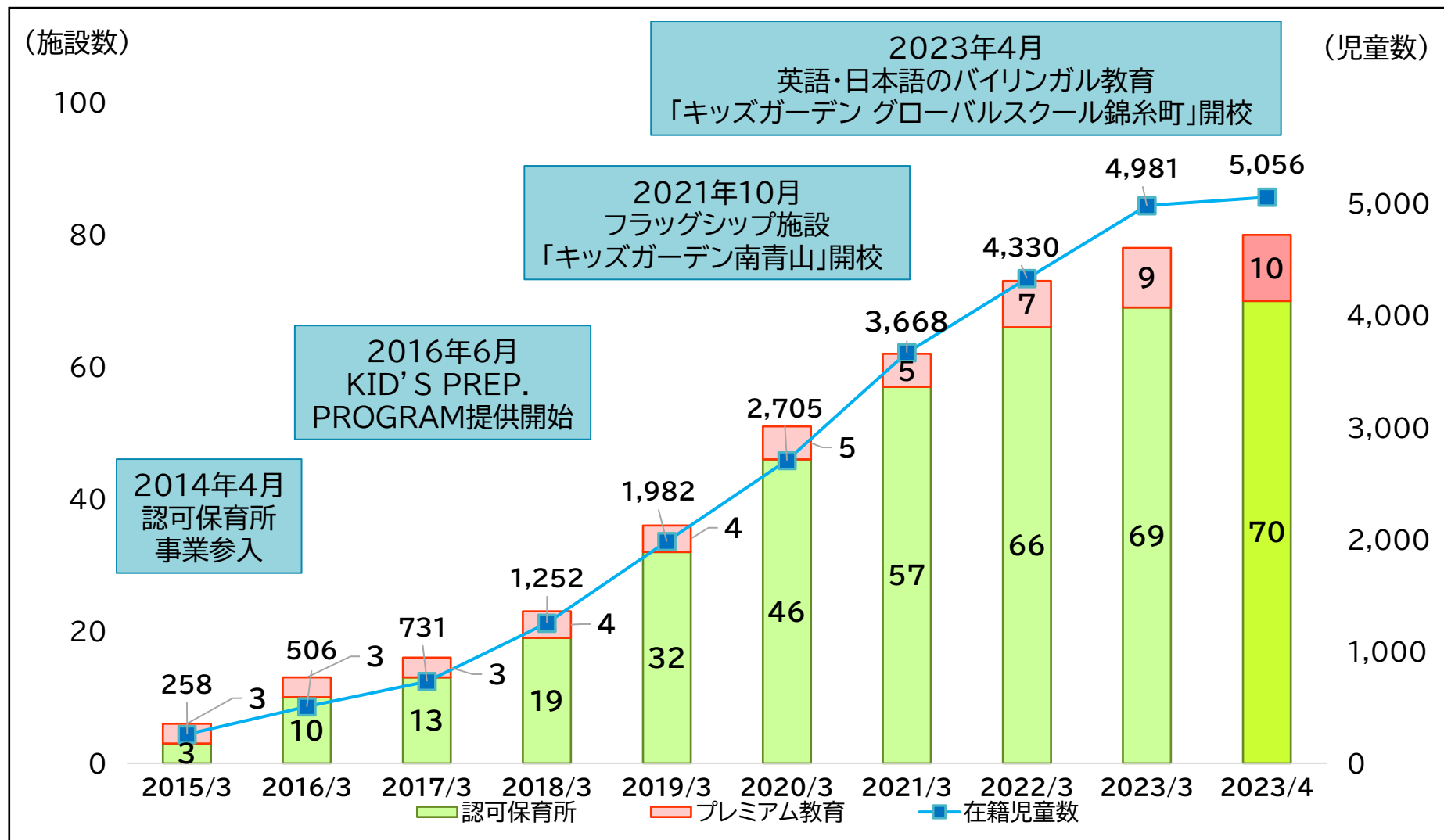


(2018年3月期までは株式会社Kids Smile Project単体、2019年3月期以降は株式会社Kids Smile Holdings連結の数値を記載)

(単位:百万円)

運営施設数及び在籍児童数の推移

運営施設数の増加に加え、既存施設の在籍児童数もしております。



当社グループは東京を中心とする大都市圏で施設展開し、安定した経営基盤を築いています。

◆ 民間教育施設の展開地域 ⇒教育感度が高い都内中心部

- ・港区（都市別平均年収:全国2位）※1
- ・渋谷区（都市別平均年収:全国4位）※1
- ・世田谷区（都市別平均年収:全国12位）※1

◆ 認可保育所の展開地域

- ・東京都（都道府県別平均年収:全国1位）※2
- ・神奈川県（都道府県別平均年収:全国2位）※2
- ・愛知県（都道府県別平均年収:全国4位）※2

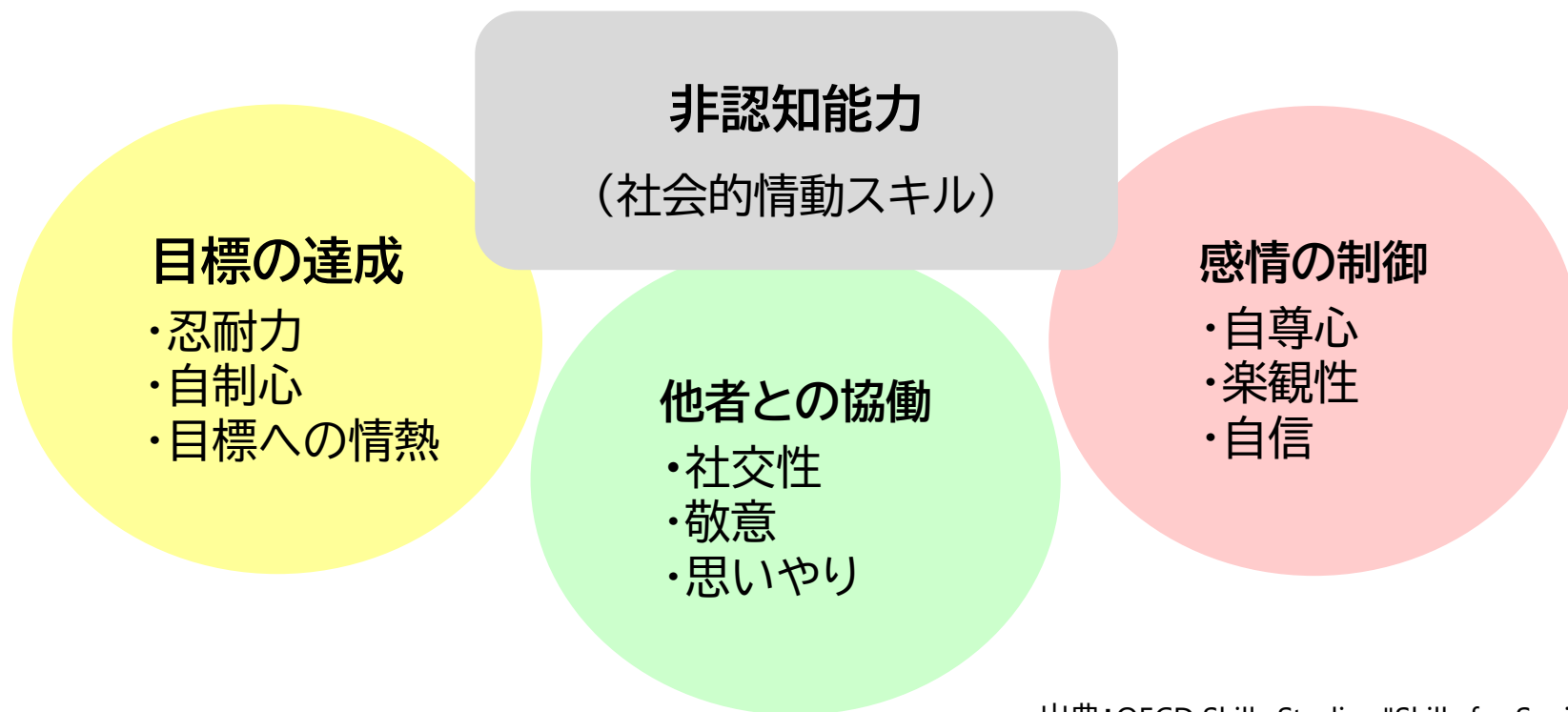
◆ 展開地域のメリット

- ✓ 少子化の影響が相対的に小さい
- ✓ 保育士数が多く、採用を進めやすい
- ✓ 東京都の手厚い補助金制度の活用
- ✓ 教育感度が高く、かつ教育への投資余力が高い地域であるため、今後の付加サービスの潜在対象層となる

※1：総務省「令和4年度課税標準額段階別所得割額等に関する調」より当社作成

※2：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」より当社作成

OECD(経済協力開発機構)は、21世紀社会の課題に対処し機会を活かしていくために必要なスキルとして社会的情動スキルを提起し、子どもがそのスキルを身に付けていくために、家庭、学校、地域社会の学習環境が重要であるとしています。これらのスキルは非認知能力として世界で注目されており、当社グループでは、非認知能力の育成を重視した教育プログラムを取り入れています。



出典:OECD Skills Studies "Skills for Social Progress"
The Power of Social and Emotional Skills

当社グループが育む幼児期の「非認知能力」

共感

- 相手の気持ちを正しく理解し、自分の気持ちを伝える事ができるコミュニケーション力の基礎をつくる。

体験

- 好奇心、探究心を持って積極的に物事に取り組むことで、達成感を育む。その達成感を更なる好奇心・探求心へと繋げていく体験を重ねる。

課題解決力

- 正解が一つではない問いに対して、自ら考え、答えを導き出す。

非認知能力育成を重視した教育プログラム

KIDS SMILE HOLDINGS

子どもの非認知能力を育むことを目的として、世界で評価されたプログラムに加え、オリジナル教育プログラムを開発し、提供しています。

KID'S PREP. PROGRAM

当社グループと幼児教育のパイオニア「伸芽会」が共同開発したオリジナルの教育プログラムです。

見る・聞く・話す・考える・行うの5つの力をバランス良く伸ばし、「自立」「自主性」「想像力」の心を育みます。



モンテッソーリ教育

各界のリーダーを数多く育てた教育法で、子どもの自主性や集中力を高め、自信と品格育みます。

国際資格を持つ講師が、子どもの知的好奇心を育む手助けをします。



幼稚園・小学校受験クラス

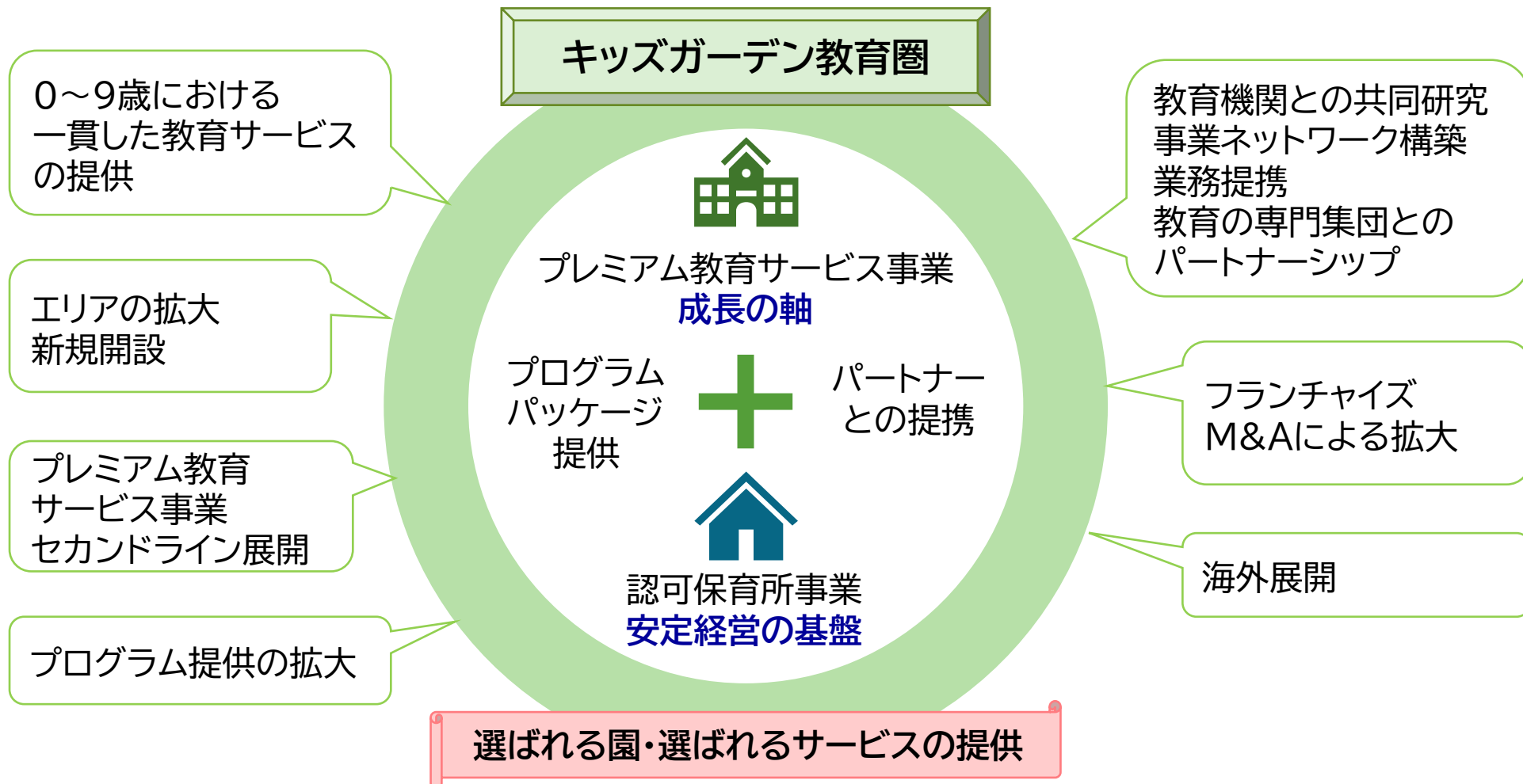
幼稚園、小学校の受験では非認知能力が重視されます。

そのため、幼児期に必要な非認知能力を高める取り組みを行い、受験に向けての基礎を身につけます。



キッズガーデン教育圏

当社グループの成長戦略の核として、子どもの成長に重要な0～9歳における全ての教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立・拡大を目指します。



事業内容 – SDGsの取り組み

当社グループは保育・幼児教育サービス事業を通じて、持続可能でよりよい社会の実現に向けたSDGsの目標に取り組んでいます。



すべての人に健康と福祉を

社会基盤としての認可保育所事業を含め、子ども達が健康で過ごせる安全な環境を提供しています。



質の高い教育をみんなに

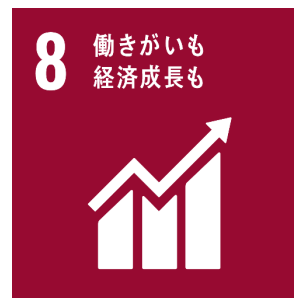
非認知能力の育成を通じて、子ども達が未来を切り拓く力を育てます。



ジェンダー平等を実現しよう

女性の社会進出と活躍を保育・幼児教育事業を通じて支援しています。

ジェンダーにかかわらず平等に働く場を提供しています。



働きがいも経済成長も

やりがいのある仕事ができる環境を実現するとともに、保育・幼児教育サービス事業を通じて、少子化時代の出産・育児を支援し、社会の持続的な成長を支えます。



パートナーシップで目標を達成しよう

質の高い保育・幼児教育サービスの提供に向けて、様々な領域の専門集団とのパートナーシップに取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ジェンダー平等を実現しよう




当社グループでは、性別に関わらず、平等で働きやすい職場環境を提供しています。女性管理職の割合、男性社員の育児休業取得率も高く、同一ポジション・同一労働に対する給与の男女差はありません。

	Kids Smile Project (子会社)	比較値
管理職に占める 女性労働者の割合 ※1	74.4%	産業計平均値 19.7% ※2 教育・学習支援業 33.6% ※2
男性社員 育児休業取得率 ※1	40.0%	令和3年度雇用均等基本調査 13.9% ※3
男女の賃金差異 (正規雇用) ※1	88.9%	令和3年度事業所調査 77.6% ※4

※1：2023年3月31日現在における対象人員及び2022年4月1日から2023年3月31日を対象期間とした育児休業取得日数及び賃金にて算出しております。
 ※2：厚生労働省雇用環境・均等局長「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における「平均値」についてより
 ※3：厚生労働省雇用均等基本調査（事業所調査）より
 ※4：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsターゲット	事業を通じて解決する社会課題	主な取り組み
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>質の高い幼児教育の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●最先端の教育プログラムの実践 ●教育の専門家集団と連携したプログラムの開発 ●外部へのプログラム提供
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>子育て支援の拡充・質的向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●保育・教育施設の新規開設 ●子どもの安心・安全に配慮した施設運営 ●プレミアム教育サービス事業のノウハウを活かした保育・幼児教育の質の向上 ●子どもの成長を支える給食の提供
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>保育・幼児教育を通じた社会貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●働きながら子育てができる社会の実現 ●オンラインを活用した保育の提供 ●子どもや保護者と地域との交流機会の創出 ●災害時の避難場所としての施設活用 ●雇用機会の創出

当社グループは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)において果たすべき役割を強く意識して経営に取り組んでいます。

Environment

環境フレンドリーな事業展開

お子様をお預かりし、教育サービス、保育サービスを提供する当社グループの事業は、エネルギー消費を効率的に抑え、環境に影響を与える排出物を極力出さない事業です。

Social

社会ニーズに応え、持続的な社会基盤を支える事業展開

社会基盤を支え、将来の社会を担う子ども達を育成するとともに、女性の社会進出と活躍を支え、地域に根ざした事業に取り組んでいます。

Governance

統制が効いた企業経営と事業運営

上場企業としてのコーポレートガバナンス基準に沿った経営のみならず、認可事業を行う企業として、国の指針、自治体のルールやガイドラインに沿い、行政監査に対応した事業運営を行っています。また、社内に内部監査室、運営監査グループを置き、リスクマネジメント体制を整備しています。

- ◆ 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点における情報に基づき判断したものであり、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。
- ◆ 実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご承知おきください。
- ◆ 事業計画及び成長可能性に関する事項の進捗を含む最新の開示について、次回は、2024年6月を予定しています。